

1. カンボジアの衣料品輸出、今年はマイナス成長か

カンボジアで衣料品の輸出が伸び悩んでいる。商務省の発表によると 2014 年の輸出額は前年比4%増で、20%増だった 13 年から大幅に鈍化した。業界関係者の間で、今年はマイナス成長に陥るとの見方も出ている。同国の総輸出額の8割を占める縫製産業の低迷は経済成長率を押し下げる可能性もある。

2. タイ-カンボジア国境、地雷撤去に1200万パーツ支援

日本政府がタイ-カンボジア国境における地雷・不発弾の撤去に取り組むNPOのピースロード・オーガニゼーション (PRO) に対し、草の根・人間の安全保障無償資金協力に基づき総額約1200万パーツを支援することになり、16日、バンコクの日本大使館で佐藤重和大使とNPO代表が贈与契約書に署名した。撤去計画の対象地域は、バンコクの東方約650キロメートルにあるウボンラチャタニ県ナムユーン郡。ゴム農園やキャッサバの栽培地が広がる人口約6万5000人の農村地域だが、約380平方キロメートルにわたるカンボジア国境付近には1970～80年代にかけてのタイ・カンボジア間の戦闘の際に埋設された地雷や不発弾が、取り残されたままとなっている。その正確な数は分からないが、PROのフィールドマネジャー、トリーポップ・トリーマカー氏は「これまでの経験から推測して300万個程度」とみている。PROは33人のスタッフを動員し、地雷埋設地域で全地球測位システム(GPS)や金属探知機を使って調査・探査活動を進める。地雷・不発弾が見つければ、タイ地雷活動センター (TMAC) による除去作業の後、安全確認作業を経て、土地を地元に戻す。支援金は調査・探査作業者の人件費、GPSや金属探知機など機材の購入などに充てられる。

3. 労働者監禁か、カンボジアの中国系縫製工場

2/04、プノンペンにある寝間着の縫製工場で、従業員約 300 人が2時間にわたって社内に監禁される事件が起こったことが分かった。事件が発生したのは、プノンペンの東部にある中国系縫製企業クイ・シン。4日の午前9時ごろ、会社側が工場の出口に鍵を掛け、300 人余りの従業員が約2時間にわたり、外に出ることができなくなった。企業は経営不振で工場を閉鎖しており、従業員は給与などを受け取るため会社に集まっていた。会社側は集まった従業員に給与額を提示し、受け取って書類に署名しなければ社外に出さないと脅したという。クイ・シンで働いていたセン・ブンタさんは「会社側はドアをロックし、従業員に提示額を受け入れるよう脅した。外に出さないと言われ、ほとんどの従業員が(会社側の用意した)書類に署名した」と振り返った。「会社からの提示額は 550 米ドル(約6万 5,000 円)だったが、未払いの賃金が 2,400 米ドルに上っていた」とも語った。

4. 労働組合報告:失業者数と逮捕者数が増加

Cambodian Labour Confederation (CLC) の出した統計によると、2014 年、およそ 1800 人の労働者が作務中に失業者とされ、これは一昨年よりも 1000 人以上多い数となった。業務上の事故による死亡者の数は、一昨年の 96 人より減って 73 人であったが、一方解雇される労働者や、逮捕される労働者の数は増加傾向にあった。

今回のデータは、CLC の出したものと、National Police Department や National Social Security Fund を含む複数の政府機関が調べ上げたものを統合して出したものだ。9 万人以上の労働者が所属する組織のトップ、Ath Thorn 氏は、「特に逮捕者の数が増えています。今年、32 人が逮捕されました。Veng Sreng でのストライキの逮捕者は、この数に含んでいません。警察の発砲により少なくとも 5 人の死者を出した 2014 年 1 月頭のストライキ時に逮捕された 23 人を除外しても、残る 32 人はほぼ全員が、デモ活動に参加したことによる逮捕です。暴力をふるったことなどが罪に問われています」と話している。

また、2013 年、823 人が作務中に失業者を起こしたが、これは 2012 年に記録された 1686 人のおよそ半分の数であった。インタビューの中では Thorn 氏は、「2014 年になって気絶者が再び増加したことや、作務中の怪我が増えたことは、業務上の安全基準を定める我が国の法律が守られていないせいだと言えるでしょう」との見解を示す。また、政府系と言われる労働組合 Cambodian Union Federation の代表 Chuon Mom Thol 氏も、「作務環境が、法の安全基準にきっちり沿っていないことが、失業者が増えたり、作務中に事故が起こったりする原因のひとつでしょう。まだ CLC の声明は見ていないので、その内容を裏付けすることはできませんが、安全基準をより慎重に遵守していくことによって、防げることは多いと思います。法は、すべての人間が守るべき存在です」と話す。

5. CCU、Manhattan 工場のストライキを指導

Kampong Cham 州にある縫製工場では、Cambodian Confederation of Unions 代表の Rong Chhun 氏が、200 人の労働者を率いてストライキを行った。1月第3週、Manhattan 縫製工場では、数千人の労働者が、昨年解雇された 3 人の Cambodian Alliance of Trade Unions (CATU)所属メンバーの復職を求めて、抗議活動をおこなったばかりである。昨年、仲裁審議会は「工場は CATU のメンバーを再雇用しなくてはならない」、と命令したが、Manhattan 工場側はそれを無視している。「労務担当の職員は、私たちと会いには出てきてくれませんでした」、と Chuun 氏は話している。Kampong Cham 州の労務担当代表 Cheng Hean 氏も、Manhattan 工場の役員も、どちらもコメントを出していない。

6. CUMW、相次ぐ労働組合メンバーの解雇に反発

1/27、Collective Union of Movement of Workers (CUMW)代表 Pav Sina 氏は、「この国の縫製工場は、私の組織のメンバーを何十人も、昨年不当に解雇してきました。これは2013年よりもずっと多い数字で、政府には、すぐ彼らが職を手に来るよう支援をして欲しいと思っています」と発表した。Sina 氏が代表を勤める CUMW は、急激にメンバーを増やしている労働組合のうちのひとつであり、昨年の最低賃金に関する争いの中では、政府や工場に対して最も厳しく意見を主張し続けたグループでもある。

記者会見で彼は、「2014年、62人のメンバーが、工場により違法な解雇を受けました。本来法に保証されているはずの組合活動が邪魔だったからです。2013年にうちから解雇されたのは4人でしたから、これはありえない増加率です。しかし、組合に加入するメンバーもかなり増えています、2013年は2万8千人ほどでしたが、2014年は3万5千人にまで伸びました。私たちの組合がどんどん有名に、活動的になるのが政府は気に入らないのです。だから解雇を行うのです。工場は、決して労働法を尊重してはいません。私たちのメンバーが解雇の標的にされるのは、私たちが他の労働組合よりも行動力を持っていて、しかも公の場で活動を行っているからです。」と話す。

一方で工場側は、「ストライキには違法な要素が含まれているため、解雇は正当なものです。」と主張している。しかし Sina 氏はその話にふれ、「私たちのストライキは、労働法を遵守しています。問題为解决するためにあらゆる平和的な手段を行使し、それでも進展が見られなかった場合にのみストライキは決行することができる」、と法には明記されています。つまり、私たちはこれに従って行動しているのです。ストライキを行う前に必ず、交渉に立ち会うよう工場側には要求しているのですから」と話した。また裁判所に対する不満も述べている。Sina 氏は、「次のアクションは、縫製工場のバイヤーである海外企業に対して行おうと思っています。私たちがプレッシャーを与える事によって、彼らがメンバーの再雇用を工場に要請してくれるよう願っています」と話している。

7. Vichea さんを弔い、犯人逮捕を促す

労働組合を指揮していた Chea Vichea 氏の死から 11 年がたち、1/22、およそ 200 名の市民が追悼式に参加し、祈りを捧げた。Vichea さんが殺されたのは 2004 年だが、未だに犯人は捕まっておらず、集まった参加者は早くこの事件の黒幕を見つけ逮捕するよう、政府に対して改めて要請をおこなった。野党率いる Sam Rainsy 氏や Kem Sokha 氏なども、政府と警察に対してこの事件の調査を優先的に進めていくように進言した。「省庁の役人達も年を取ってきています。死に近い年齢の人たちもいます」と Vichea さんの兄弟であり、彼の死後代わって Free Trade Union (FTU)代表を勤めた、Chea Mony さんは話した。



調査の緊急性が求められ始めたのは、最高裁判所がプノンペン裁判所に対して調査を再度おこなうように命令してから、1ヶ月目のことであつた。当初 Born Samnang さんと Sok Sam Oeun さんが容疑者として疑われていたものの、裁判所は 2013 年の 9 月に証拠不十分として、身柄の解放を決定。その後最高裁判所は、調査を改めて行うよう命令を出した。「昨年の 3 月に調査が再開されて以来、警察は大きな進展を得ていないようです。2 週間前、この出来事に関して裁判所に質問をしました。でも、裁判所は、警察からまだ何の調査結果も受け取っていないと言っていました」と Vichea さんの家族である kao Ty さんは話す。Vihea さんは、労働組合活動に積極的に参加、発言を行っていたが、2004 年の 1 月 22 日、ランカー寺院近くにあるニューススタンドにいたところを銃で撃たれ、殺害された。犯人はバイクに飛びのって、共犯者とともにあっという間に逃げていったとされる。救国党の Sam Rainsy 党首は昨日の追悼式で、「調査が適切に行われるように促して犯人を逮捕し、独立した裁判所の決定を要求しなくてはなりません」、と話した。

8. デンソー、自社工場用地も確保

デンソーはカンボジアの現地法人を「タイの分工場」と位置付け、生産基盤を固めようとしている。2013 年 7 月にタイで手掛けていた一部部品の生産を同社に移管した。首都プノンペンにあるレンタル工場で生産活動を行っているが、10

万平方メートルの自社工場用地も確保しており、カンボジアでの増産に意欲をみせている。

9. 偽物コーヒーの販売で、容疑者4人を逮捕

Sen Sok 地区にある Khmuonh コミューンでは昨日、警察による家宅捜査の結果、ある会社が偽物のコーヒーを作っていたことが判明。それを受けて、プノンペンで売られているコーヒーの中に有害な物質が混ぜられている可能性があると、コーヒー愛好者達への警戒が促された。警察官 Long Sreng 氏は、Banlar Sa Et 村で共同事業をしていた4人の男性を逮捕、同時に有害と思われるコーヒーへの混入物質を、合計30トン押収し、「焼け焦げた大豆やコーンを、コーヒー豆の代わりに使用していたようです。しかもコーヒーとしての香りを出すため、化学物質が加えられています。少量のコーヒーを炒って、袋に詰める前にこういったものを加えていました」と状況を話す。

内務省の General Sreng 氏は、「容疑者達は、6年前に工芸品の工場を初めています」、と話す。昨年 Sen Sok 地区の税務担当者に提出された特許許可書によると、彼らの偽造コーヒーは、MeKong、Nam Nguyen、Tay Nguyen、Laos などのブランドで取り扱われていたという。

自治体の副検察官や検問所職員なども一緒になって、強制捜査が行われ、結果的に逮捕されたのは42歳のベトナム系カンボジア人の Seang Dara 容疑者と、他3人。Seang Dara が4人の中ではリーダーと思われる。また、彼らは17種の化学物質を含有した偽造コーヒーの原材料、34.9トンを押収した。Cambodia Health website のディレクター Dr Ly Cheng Huy 氏は、「コーヒーの毒性は、どんな化学物質が混ぜられていたのかによります。小麦粉をどれだけ入れていたのか、香りや味のために一体何を使用したのか、そういったことが問題になってきます。ものによっては、発がん性も疑われるでしょう」と話す。警察は、これが2015年最初の大規模偽造コーヒー事件だとして大々的に発表した。



10. 最近の外資の進出状況

・ホテルオークラ、プノンペンで開業

2/07、ホテルオークラはプノンペンの経済特区内の地上45階建ての複合ビルに入居し、2019年にホテルを開業すると発表。客室数は250室で、その他に宴会場や和食レストランを設ける予定。

・マレーシアのSCH、カンボジアに初の海外拠点開設へ

マレーシアで採石機械・設備などの販売を手掛けるSCHグループは、初の海外拠点をカンボジアに設置すると発表した。JVの投資額は最大21万6000リンギ(6万米ドル)でSCHが51%、地元企業が49%を出資する見込み。

・ゲンゼ、フィットネスクラブ開設へ

ゲンゼが全額出資するゲンゼスポーツが今月、首都プノンペンに新会社を設立する。資本金は2億4,000万円で、高級ホテルに入るフィットネスクラブの運営を受託する交渉に入っており、今春にも運営に乗り出す予定。ゲンゼスポーツでは、このフィットネスクラブでノウハウを蓄積し、2017年にもプール付きの直営店を出したいとしている。ゲンゼスポーツは国内で18店舗を運営しており、日本と同様に水泳教室や筋力を鍛えるプログラムも実施する計画。カンボジアの既存のクラブは富裕層向けが中心で月会費は7,000~8,000円。ゲンゼスポーツでは、これより2割ほど価格を下げて、中間層の利用を促したいとしている。20年までに直営で8店舗の展開を目指す。

以上